

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

ශ්‍රී ලංකා ලේඛන ශිල්පීන්ගේ සංගමය

Issue 588・2018/06/26～2018/07/02

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 外商投资准入特别管理措施（负面清单）
（2018 年版）..... 2
- 自由贸易试验区外商投资准入特别管理措施（负面清单）（2018 年版）..... 3
- 商务部关于修改《外商投资企业设立及变更备案管理暂行办法》的决定..... 3
- 住房和城乡建设部等 7 部门关于在部分城市先行开展打击侵害群众利益违法违规行为治理房地产市场乱象专项行动的通知..... 4
- 上海市商务委员会、上海市工商行政管理局关于本市外商投资企业商务备案与工商登记“一口办理”公告..... 4

二、最新资讯

- 《中华人民共和国个人所得税法修正案(草案)》公开征求意见..... 5

三、里兆解读

- 董事、监事、高级管理人员的法律责任（连载之二/共二篇）..... 6

四、近期热点话题..... 10

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 外商投資参入許可特別管理措置(ネガティブリスト)(2018 年版)..... 2
- 自由貿易試験区外商投資参入許可特別管理措置(ネガティブリスト)(2018 年度版)..... 3
- 「外商投資企業の設立・変更届出管理暫定弁法」改正に関する商務部による決定..... 3
- 大衆の利益を侵害する違法行為を取り締り、不動産市場における乱れた現象を整備するための取組みを他の都市に先駆けて、一部の都市で実施することに関する住宅・城郷建設部など 7 部門による通知..... 4
- 上海市における外商投資企業の商務届出及び工商登記の「ワンストップ処理」に関する上海市商務委員会、上海市工商行政管理局による公告.. 4

二、新着情報

- 「中華人民共和国個人所得税法改正案(草案)」が、パブリックコメントを募集している..... 5

三、里兆解説

- 董事、監事、高級管理職者の法的責任について(連載の二/全二回)..... 6

四、トピックス..... 10

一、最新中国法令

● 外商投资准入特别管理措施（负面清单） （2018 年版）

【发布单位】国家发展和改革委员会、商务部
【发布文号】国家发展和改革委员会、商务部令 2018 年第 18 号
【发布日期】2018-06-28
【实施日期】2018-07-28
【内容提要】2018 年版负面清单，由 63 条减至 48 条，共在 22 个领域推出开放措施。

大幅扩大服务业开放
- 金融领域，取消银行业外资股比限制，将证券公司、基金管理公司、期货公司、寿险公司的外资股比放宽至 51%，2021 年取消金融领域所有外资股比限制。 - 基础设施领域，取消铁路干线路网、电网外资限制。 - 交通运输领域，取消铁路旅客运输公司、国际海上运输、国际船舶代理外资限制。 - 商贸流通领域，取消加油站、粮食收购批发外资限制。 - 文化领域，取消禁止投资互联网上网服务营业场所的规定。
基本放开制造业
- 汽车行业取消专用车、新能源汽车外资股比限制，2020 年取消商用车外资股比限制，2022 年取消乘用车外资股比限制以及合资企业不超过两家的限制。 - 船舶行业取消外资限制，包括设计、制造、修理各环节。 - 飞机行业取消外资限制，包括干线飞机、支线飞机、通用飞机、直升机、无人机、浮空器等各类型。
放宽农业和能源资源领域准入
- 农业领域，取消小麦、玉米之外农作物种子生产外资限制。 - 能源领域，取消特殊稀缺煤类开采外资限制。 - 资源领域，取消石墨开采、稀土冶炼分离、钨冶炼外资限制。

【法令全文】请点击以下网址查看：
国家发展和改革委员会、商务部令 2018 年第 18 号
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbl/201806/t20180628_890730.html
答记者问
http://www.ndrc.gov.cn/xwzx/xwfb/201806/t20180628_890755.html

一、最新中国法令

● 外商投资准入特别管理措施（负面清单） （2018 年版）

【发布机关】国家发展和改革委员会、商务部
【发布番号】国家发展和改革委员会、商务部令 2018 年第 18 号
【発布日】2018-06-28
【実施日】2018-07-28
【概要】2018 年版ネガティブリストは、63 条から 48 条に削減され、計 22 分野で対外開放措置を打ち出している。

サービス業における対外開放が大幅に拡大された
- 金融分野において、銀行業の外資持分比率制限を廃止し、証券会社、ファンドマネジメント会社、先物取引会社、生命保険会社における外資持分比率を 51%まで緩和し、2021 年に金融分野における外資持分比率制限を全て廃止する。 - インフラ分野では、幹線鉄道網、送電網の外資制限を廃止する。 - 交通運輸分野では、鉄道旅客運輸会社、国際海上運輸、国際船舶代理における外資制限を廃止する。 - 商業貿易・流通分野では、ガソリンスタンド、食糧の買付け・卸売における外資制限を廃止する。 - 文化分野では、インターネット接続サービス営業場所への投資禁止規定を廃止する。
製造業のほぼ全分野における対外開放を実現する
- 自動車業種において、専用車、新エネルギー車の外資持分比率制限を廃止し、2020 年に商用車の外資持分比率制限を廃止し、2022 年に乗用車の外資持分比率制限及び合弁企業が 2 社までとする制限を廃止する。 - 船舶業種における外資制限を廃止する（これには設計、製造、修理の各段階を含む）。 - 飛行機業種における外資制限を廃止する（これには、幹線機、リージョナルジェット、汎用飛行機、ヘリコプター、無人航空機、軽航空機などの各種形態が含まれる）。
農業及びエネルギー資源分野における参入規制を緩和する
- 農業分野において、小麦、トウモロコシを除く農作物の種子生産の外資制限を廃止する。 - エネルギー分野において、特殊希少な石炭類採掘の外資制限を廃止する。 - 資源分野において、グラファイト採掘、レアアース製錬・分離、タングステン製錬の外資制限を廃止する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
国家发展和改革委员会、商务部令 2018 年第 18 号
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbl/201806/t20180628_890730.html
記者質問に対する回答
http://www.ndrc.gov.cn/xwzx/xwfb/201806/t20180628_890755.html

● 自由贸易试验区外商投资准入特别管理措施（负面清单）（2018 年版）

【发布单位】国家发展和改革委员会、商务部
【发布文号】国家发展和改革委员会、商务部令 2018 年第 19 号
【发布日期】2018-06-30
【实施日期】2018-07-30
【内容提要】2018 年版自由贸易试验区负面清单仍沿用“说明+列表”的模式，条目由 2017 年版 95 条缩减至 45 条。在全国外资准入负面清单基础上，在更多领域试点取消或放宽了外资准入限制。

【法令全文】请点击以下网址查看：
国家发展和改革委员会、商务部令 2018 年第 19 号
<http://www.ndrc.gov.cn/...>
修订说明
<http://www.ndrc.gov.cn/...>

● 商务部关于修改《外商投资企业设立及变更备案管理暂行办法》的决定

【发布单位】商务部
【发布文号】商务部令 2018 年第 6 号
【发布日期】2018-06-29
【实施日期】2018-06-30
【出台背景】2018 年 05 月 16 日召开的国务院常务会议决定在全国推行外资企业设立商务备案与工商登记“一口办理”。

【内容提要】此次修改内容主要包括：

- 设立外商投资企业，属于本办法规定的备案范围的，全体投资者（或外商投资股份有限公司董事会）指定的代表或共同委托的代理人在向工商和市场监督管理部门办理设立登记时，应一并在线报送外商投资企业设立备案信息。
- 由于并购、吸收合并等方式，非外商投资企业转变为外商投资企业，属于本办法规定的备案范围的，在向工商和市场监督管理部门办理变更登记时，应一并在线报送外商投资企业设立备案信息。
- 备案机构自取得工商和市场监督管理部门推送的备案信息时，开始办理备案手续，并应同时告知投资者。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/...>

● 自由贸易试验区外商投资准入许可特别管理措施（负面清单）（2018 年度版）

【发布机关】国家发展和改革委员会、商务部
【发布番号】国家发展和改革委员会、商务部令 2018 年第 19 号
【发布日期】2018-06-30
【实施日期】2018-07-30
【概要】2018 年度版的自由贸易试验区负面清单方式与 2017 年度版的方式一致，条目由 2017 年度版的 95 条缩减至 45 条。在全国的外资准入许可负面清单基础上，在更多的领域对外资准入限制进行试验性的放宽或缓和。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
国家发展和改革委员会、商务部令 2018 年第 19 号
<http://www.ndrc.gov.cn/...>
修正説明
<http://www.ndrc.gov.cn/...>

● 「外商投资企业设立·变更届出管理暂行办法」改正に関する商务部による決定

【发布机关】商务部
【发布番号】商务部令 2018 年第 6 号
【发布日期】2018-06-29
【实施日期】2018-06-30
【发布背景】2018 年 5 月 16 日に開催された国务院常务会议において、全国で外資企業設立の商務届出と工商登記の「ワンストップ処理」を推進することを決定した。

【概要】今回の改正における主な内容は以下の通りとなる。

- 設立する外商投資企業が本弁法規定の届出範囲内である場合、投資者全員（又は外商投資株式会社の董事会）が指定した代表又は共同で委託した代理人が工商及び市場監督管理部門にて設立登記手続きを行う際、オンライン上で外商投資企業設立の届出情報も合わせて提出しなければならない。
- M&A、吸収合併などの方式により、非外商投資企業から外商投資企業に変更し、本弁法規定の届出範囲である場合、工商及び市場監督管理部門にて登記変更手続きを行うとき、オンライン上で外商投資企業設立の届出情報も合わせて提出しなければならない。
- 届出機関が工商及び市場監督管理部門から送られてきた届出情報を取得した時から、届出手続きを開始し、また同時に投資者に告知しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/...>

- 住房和城乡建设部等 7 部门关于在部分城市先行开展打击侵害群众利益违法违规行为治理房地产市场乱象专项行动的通知

【发布单位】住房和城乡建设部等 7 部门
 【发布文号】建房〔2018〕58 号
 【发布日期】2018-06-25
 【内容提要】2018 年 07 月初至 12 月底，在北京、上海、广州、深圳、天津、南京、苏州等 30 个城市先行开展打击侵害群众利益违法违规行为、治理房地产市场乱象专项行动。

整治重点

- 捂盘惜售或者变相囤积房源等投机炒房行为。
- 房地产开发企业违法违规行为，包括：
 - 在取得商品房预售许可前，以认购、认筹、预订、排号、售卡等方式向购房人收取或者变相收取定金、预订款、诚意金等费用。
 - 未按政府备案价格要求销售商品房，或者以附加条件限制购房人合法权利（如捆绑车位、装修）等方式，变相实行价外加价。
- 发布未取得许可或备案的房地产项目预售、销售广告等虚假房地产广告。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mohurd.gov.cn/...>

- 大衆の利益を侵害する違法行為を取締り、不動産市場における乱れた現象を整備するための取組みを他の都市に先駆けて、一部の都市で実施することに関する住宅・城郷建設部など 7 部門による通知

【発布機関】住宅・城郷建設部等 7 部門
 【発布番号】建房〔2018〕58 号
 【発布日】2018-06-25
 【概要】2018 年 7 月初めから 12 月末までの期間において、北京、上海、広州、シンセン、天津、南京、蘇州などの 30 カ所の都市で大衆の利益を侵害する違法行為を取締り、不動産市場における乱れた現象を整備するための取組みを他の都市に先駆けて実施する。

整備の重点ポイント

- 不動産の売り惜しみ又は他の形に仮託した買い占めなどの投機目的の行為。
- 不動産デベロッパーによる違法行為として、以下が含まれる。
 - 不動産の先行販売許可取得前に、購入承諾、購入予約金、予約、整理券、販売カードなどの方式で購入者から手付金、予約金、誠意金などの費用を徴収する又は他の形に仮託して徴収する。
 - 政府に届け出た価格要求に従わずに不動産を販売する、又は条件付きで購入者の合法権利を制限する（例えば、駐車場、内装とのセット販売）などの方式で、他の形に仮託し金額を上乗せする。
- 許可を得ていない、又は届出をしていない不動産プロジェクトの先行販売、販売広告など虚偽の不動産広告を発信する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mohurd.gov.cn/...>

- 上海市商务委员会、上海市工商行政管理局关于本市外商投资企业商务备案与工商登记“一口办理”公告

【发布单位】上海市商务委员会、上海市工商行政管理局
 【发布日期】2018-06-29
 【内容提要】上海市自 2018 年 06 月 30 日起，对不涉及外商投资准入特别管理措施的外商投资企业设立实施商务备案与工商登记“一套表格、一口办理”。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.sgs.gov.cn/...>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

- 上海市における外商投資企業の商務届出及び工商登記の「ワンストップ処理」に関する上海市商務委員会、上海市工商行政管理局による公告

【発布機関】上海市商務委員会、上海市工商行政管理局
 【発布日】2018-06-29
 【概要】上海市では 2018 年 6 月 30 日から、外商投資参入許可特別管理措置適用外の外商投資企業の設立について、商務届出と工商登記の「用紙一本化、単一窓口で処理する」体制を実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.sgs.gov.cn/...>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

● 《中华人民共和国个人所得税法修正案（草案）》公开征求意见

日前，全国人大常委会对《中华人民共和国个人所得税法修正案（草案）》进行了审议，现面向社会公开征求意见（截止日期为2018年07月28日）。修正内容包括：

完善有关纳税人的规定
明确引入居民个人和非居民个人的概念，并将在中国境内居住的时间这一判定居民个人和非居民个人的标准，由现行的“是否满1年”调整为“是否满183天”。
对部分劳动性所得实行综合征税
- 对工资、薪金所得，劳务报酬所得，稿酬所得，特许权使用费所得等4项劳动性所得采用综合征税方式，适用统一的超额累进税率。 - 对其他所得仍采用分类征税方式，分别计算个人所得税。
优化调整税率结构
- 综合所得税率。适用3%至45%的7级超额累进税率，调整为按年计算，优化调整部分税率的级距（减税）。 - 经营所得税率。保持5%至35%的5级税率不变，适当调整各档税率的级距（减税）。
提高综合所得基本减除费用标准
- 综合所得的基本减除费用标准提高到5000元/月（6万元/年）。 - 在中国境内无住所而在中国境内取得工资、薪金所得的纳税人，和在中国境内有住所而在中国境外取得工资、薪金所得的纳税人统一适用上述标准，不再保留专门的附加减除费用（1300元/月）。
设立专项附加扣除
设立子女教育支出、继续教育支出、大病医疗支出、住房贷款利息和住房租金等专项附加扣除。
增加反避税条款
针对个人不按独立交易原则转让财产、在境外避税地避税、实施不合理商业安排获取不当税收利益等避税行为，税务机关可按合理方法进行纳税调整。

（里兆律师事务所 2018 年 06 月 30 日编写）

二、新着情報

● 「中華人民共和国個人所得税法改正案（草案）」が、パブリックコメントを募集している

先頃、全国人民代表大会常務委員会が「中華人民共和国個人所得税法改正案（草案）」について審議を行い、社会に向けてパブリックコメントを募集している（締切日は2018年7月28日である）。改正内容には、以下の内容が含まれる。

納税者に関する規定を整備する
居住者個人と非居住者個人という概念を取り入れ、且つ中国国内における居住期間をもって居住者個人と非居住者個人を判定する基準を現行の「満1年であるかどうか」から、「満183日であるかどうか」に調整することを明確にした。
一部の労働所得に対して、総合課税を実施する
- 賃金、給与所得、労務報酬所得、原稿料所得、特許権使用料所得などの4項目の労働所得に対して、総合課税方式を採用し、超過累進税率を一律に適用する。 - その他の所得に対しては、これまで通り分類課税方式を採用し、個人所得税をそれぞれ計算する。
税率構造を調整し改善する
- 総合所得税率。3%から45%の7段階の超過累進税率を適用し、毎年計算するように調整し、一部税率の各段階における課税範囲を調整し改善する（减税）。 - 経営所得税率。5%から35%の5段階の税率は従来通り変更せず、各段階における税率の課税範囲を適宜調整する（减税）。
総合所得の基本控除額基準を引き上げる
- 総合所得の基本控除額基準を5000元/月（6万元/年）に引き上げる。 - 中国国内で住所を有さず、中国国内で賃金、給与所得を取得する納税者、並びに中国国内で住所を有し、中国国外で賃金、給与所得を取得する納税者に上述の基準を一律に適用し、個別の追加控除額（1300元/月）は以後設けない。
個別の追加控除項目を設ける
子女教育の支出、教育継続の支出、大病医療の支出、住宅ローン利息及び住宅賃料などを追加控除項目とする規定を追加した。
租税回避防止条項の追加
個人が独立取引原則に従わずに財産を譲渡し、国外の租税回避地による租税回避、不合理なビジネス上の取り決めを実施し、不当に税収利益を取得するなどの租税回避行為に対して、税務機関は、合理的な方法で納税調整を行うことができる。

（里兆法律事務所が 2018 年 6 月 30 日付で作成）

三、里兆解读

● 董事、监事、高级管理人员的法律责任（连载之二/共二篇）

在第 587 期《里兆法律资讯》中，律师对董监高的民事责任进行了分析，接下来将对董监高的行政责任、刑事责任，以及高级管理人员的劳动法责任等进行介绍。

二、董监高的行政责任

董监高被追究行政法律责任的行为通常是由公司做出的，但是由于公司仅作为拟制的法律人格，其意思的作出往往与直接负责人员有关，故包括《公司法》在内的法律法规均对董监高的行政责任作出了规定。

序号	法律法规	条款	内容
a	《公司法》	第 202 条（提供财务会计等材料作虚假记载等）	公司在依法向有关主管部门提供的财务会计报告等材料上作虚假记载或者隐瞒重要事实的，由有关主管部门对直接负责的主管人员和其他直接责任人员处以三万元以上三十万元以下的罚款。
b		第 206 条（清算组成员的行政责任）	清算组不依照本法规定向公司登记机关报送清算报告，或者报送清算报告隐瞒重要事实或者有重大遗漏的，由公司登记机关责令改正。 清算组成员利用职权徇私舞弊、谋取非法收入或者侵占公司财产的，由公司登记机关责令退还公司财产，没收违法所得，并可以处以违法所得一倍以上五倍以下的罚款。
c	《证券法》	第 195 条（从事短线交易的行政责任）	上市公司的董事、监事、高级管理人员……违反本法第四十七条的规定买卖本公司股票的，给予警告，可以并处三万元以上十万元以下的罚款。

三、里兆解説

● 董事、監事、高級管理職者の法的責任について（連載の二/全二回）

第 587 期「里兆法律情報」では、董事・監事・高級管理職者の民事責任について分析した。以下では董事・監事・高級管理職者の行政責任、刑事責任、及び高級管理職者の労働法責任などについて紹介する。

二、董事・監事・高級管理職の行政責任

董事・監事・高級管理職の行政上の法的責任が追及される行為は、通常、会社がなしたものではあるが、会社の法的人格は擬制されたものであるため、そのなした意思は往々にして直接責任者と関係がある。そのため、「会社法」を含む法律法規は、いずれも董事・監事・高級管理職の行政責任について規定している。

番号	法律法規	条項	内容
a	「会社法」	第 202 条（提供した財務会計などの資料における虚偽記載など）	会社が法に従い関連主管部门に提供した財務会計報告などの資料に虚偽記載又は重要事項の隠蔽があった場合、関連主管部门が直接責任のある主管人員及びその他の直接責任のある人員を 3 万元以上 30 万元以下の過料に処する。
b		第 206 条（清算組構成員の行政責任）	清算組が本法の規定に従って会社登記機関に清算報告書を送付せず、又は送付した清算報告書に重要な事実の隠蔽もしくは重大な遺漏があった場合、会社登記機関が是正を命じる。 清算組の構成員が職権を利用して私利のために不正行為をなし、違法所得の獲得をはかり、又は会社の財産を横領した場合、会社登記機関が会社財産の返還を命じ、違法所得を没収し、且つ違法所得の等額以上 5 倍以下の過料に処することができる。
c	「証券法」	第 195 条（短期売買に伴う行政責任）	上場会社の董事、監事、高級管理職者……が本法第四十七条の規定に違反して当該会社の株券を売買した場合、警告を与え、且つ 3 万元以上 10 万元以下の過料を併科することができる。

d		第 202 条（从事内幕的交易）	单位从事内幕交易的,还应当对直接负责的主管人员和其他直接责任人员给予警告,并处以三万元以上三十万元以下的罚款。证券监督管理机构工作人员进行内幕交易的,从重处罚。
---	--	------------------	--

除上述规定外,不同业务主管部门对公司董监高承担的行政责任可能存在不同的规定,在此不再一一赘述。

三、董监高的刑事责任

根据董监高的主观意愿以及行为性质严重程度,可能构成《刑法》规定的犯罪行为,在此情形下,董监高需要承担相应的刑事责任。

序号	法律法规	条款	内容 ¹
a	《刑法》	第 163 条（商业贿赂罪）	公司、企业或者其他单位的工作人员利用职务上的便利,索取他人财物或者非法收受他人财物,为他人谋取利益,或者在经济往来中,利用职务上的便利,违法收受各种名义的回扣、手续费,归个人所有的。
b	《刑法》	第 165 条（非法经营同类业务罪）	国有公司、企业的董事、经理利用职务便利,自己经营或者为他人经营与其所任职公司、企业同类的业务,获取非法利益。
c	《刑法》	第 166 条（为亲友非法牟利罪）	国有公司、企业、事业单位的工作人员,利用职务便利,将本单位的盈利业务交由自己的亲友进行经营,或者以明显高于市场的价格向自己的亲友经营管理的单位采购商品或以明显低于市场的价格向自己的亲友经营管理的单位销售商品,或者向自己的亲友经营管理的单位采购不合格商

¹ 刑事责任构成要件中还包括金额标准等,在此未全面展开说明。

¹ 刑事責任の構成要件には金額基準なども含まれるが、ここでは省略する。

d		第 202 条（インサイダー取引）	組織がインサイダー取引を行った場合、さらに、直接責任を負う主管者及びその他の直接責任者に対して警告を与え、3 万元以上 30 万元以下の過料を併科する。証券監督管理機構の職員がインサイダー取引を行った場合、重きに従い処罰する。
---	--	-------------------	---

上述の規定以外、業務主管部門によって、会社の董事・監事・高級管理職の負うべき行政責任についてそれぞれ規定がある可能性があり、ここでは省略する。

三、董事・監事・高級管理職の刑事責任

董事・監事・高級管理職の主観意思及び行為の性質・深刻度によっては、「刑法」に規定する犯罪行為を構成することがある。そうであれば、董事・監事・高級管理職は係る刑事責任を負わなければならない。

番号	法律法规	条項	内容 ¹
a	「刑法」	第 163 条（商業賄賂罪）	会社、企業又はその他の組織の職員が、職務上の便宜を利用し、他人の財物を要求し、又は他人の財物を不法に收受し、他人のため利益をはかった場合、又は経済取引において、職務上の便宜を利用し、法律に違反し、各種名義のリベート、手数料を收受して個人の所有に帰属させた場合。
b	「刑法」	第 165 条（同類営業不法経営罪）	国有の会社又は企業の董事、マネージャーが、職務上の便宜を利用し、その在職する会社、企業と同類の事業を自ら経営し、又は他人のために経営して、不法な利益を取得した場合。
c	「刑法」	第 166 条（親族・友人のための不法営利罪）	国有の会社、企業、事業組織の職員が、職務上の便宜を利用して、当該組織の営利業務を自己の親族・友人に引き渡して経営をさせたとき、又は市場価格より明らかに高い価格で自己の親族・友人が経営管理する組織から商品を購入し、あるいは市場価格より明らかに低い価格で自己の親族・友人が経営

			品,使国家利益遭受重大损失。
d	《刑法》	第 169 条（背信损害上市公司利益罪）	上市公司的董事、监事、高级管理人员违背对公司的忠实义务,利用职务便利,损害上市公司利益。
e	《刑法》	第 271 条（职务侵占罪）	公司、企业或者其他单位的人员,利用职务上的便利,将本单位财物非法占为己有。
f	《刑法》	第 272 条（挪用资金罪）	公司、企业或者其他单位的工作人员,利用职务上的便利,挪用本单位资金归个人使用或者借贷给他人。

四、高级管理人员的劳动法责任

单纯担任董事、监事职务，与公司之间是委任关系，并非劳动关系，不适用劳动法律法规。但是，如果担任高级管理人员，在公司任职的，则是劳动关系，适用劳动法律法规。

序号	法律法规	条款	内容
a	《劳动合同法》	第 39 条（法律责任）	与普通员工一样,若高级管理人员有:严重违反公司规章制度和劳动纪律的;严重失职,营私舞弊,给公司造成重大损害的;与其他公司建立劳动关系,对完成本公司工作任务造成严重影响,或者经公司提出,拒不改正的;因欺诈胁迫致使劳动合同无效的;被依法追究刑事责任的等情形,公司有权解除劳动合同,并不支付经济补偿金。不过,相对于普通员工,高级管理人员若有上述情形的,公司在解除劳动合同时承担举证责任相对轻一些,因为高级管理人员在公司有更高的地位,自然应承担更严格的责任。

			管理する組織に対して商品を販売するとき、又は自己の親族・友人が経営管理する組織から不合格商品を購入したとき、国の利益に重大な損失を被らせた場合。
d	「刑法」	第 169 条（上場会社利益背信的損害罪）	上場会社の董事、監事、高級管理職者が会社に対する忠実義務に違背し、職務上の便宜を利用し、上場会社の利益に損害を与えた場合。
e	「刑法」	第 271 条（業務上横領罪）	会社、企業又はその他の組織の者が、職務上の便宜を利用し、当該組織の財物を自己の所有物として不法に占有した場合。
f	「刑法」	第 272 条（資金流用罪）	会社、企業又はその他の組織の従業員が、職務上の便宜を利用し、当該組織の資金を流用し、個人の使用に供し、又は他人に貸し付けた場合。

四、高級管理職の労働法上の責任

董事、監事の職務のみにつく場合、会社とは労働関係ではなく、委任関係であるため、労働に関連する法律、法規を適用しない。しかし、高級管理職を務めると同時に会社の職務にもつく場合には、労働関係に該当し、労働法律・法規を適用する。

番号	法律法规	条項	内容
a	「労働契約法」	第 39 条（紀責任）	一般従業員と同じく、もし高級管理職は、会社の規則制度及び労働紀律に著しく違反した場合、重大な職務怠慢、不正利得行為により会社に重大な損害を与えた場合、他の会社と労働関係を確立し、当該会社の業務上の任務の完成に重大な影響を与え、又は会社から是正を求められたがこれを拒否した場合、詐欺、脅迫の手段を用いたことで労働契約が無効になった場合、法に従い刑事責任が追及されたなどの場合において、会社は経済補償金を支払うことなく、労働契約を解除することができる。なお、一般従業員とは違い、高級管理職に上記の行為がある場合、会社が労働契約を解除するときに

			另外,因高级管理人员承担忠诚义务,若严重违反忠诚义务,在一定程度上,公司可以解除劳动合同。
b	《公司法》	第 46 条 (高级管理人员解聘)	董事会有权解聘公司经理、公司副经理、财务负责人,若公司对高级管理人员在任职期间并不满意,可以由董事会对其解聘。当然,解聘职务并不代表解除劳动合同,解聘职务后,在没有依据解除劳动合同之前,需要对另行安排其岗位,若有依据解除劳动合同,则可解除劳动合同。

			負う証明責任は、相対的に軽くなる。高級管理職が会社においてより高い地位を有する以上、より厳格的な責任を負うべきであるのはその原因である。 また、高級管理職が忠実義務を負うため、重大な忠実義務違反があった場合、一定の程度では、会社は労働契約を解除することができる。
b	「会社法」	第 46 条 (高級管理職の解任)	董事会は会社の総経理、会社の副経理、財務責任者を解任する権利を有する。もし会社が高級管理職の在任期間のパフォーマンスに対し不満がある場合、董事会はその者を高級管理職の職務から解任することができる。なお、解任することは、労働契約を解除することを意味しない。解任した後、労働契約の解除に足りる根拠を揃えたまでは、他の職位に任命する必要がある。労働契約解除に足りる根拠がある場合、労働契約を解除することができる。

五、律师建议

结合上述说明以及以往实践操作经验,我们注意到,法律法规对董监高的责任作出了诸多限制,且实践中公司董监高因为行为不当而必须承担相应责任的情况也并不鲜见。

基于此,我们建议,一方面,公司加强合规方面的学习和建设,包括建立健全公司监督管理层的体系制度,开设相关合规领域的培训和讲座,增强公司监督管理层的合规意识;另一方面,若公司因为董监高发生不合规行为,需要承担相应责任的,可以通过律师等专业渠道获得最佳解决方案,以减少公司损失。

(里兆律师事务所 2018 年 06 月 22 日编写)

五、筆者の見解

上記の説明及びこれまでの実務取扱経験を踏まえれば、法律法規において董事・監事・高級管理職の責任について多くの制限を設けており、また、実践において、会社の董事・監事・高級管理職が不適切な行為により、相応の責任を負ってしまうケースも珍しいことではない。

よって、筆者としては、以下の通りアドバイスする。会社として、コンプライアンスに関連する教育・整備(会社の監督者・管理陣体系制度の構築・整備、コンプライアンス分野の研修・講座の実施を含む)を強化し、会社の監督者・管理陣のコンプライアンス意識を高める必要がある。同時に、会社が董事・監事・高級管理職のコンプライアンス違反行為により、責任を負う必要のある事態になった場合、弁護士などのプロなルートを通じて、最適な解決策を採用し、会社の損失を減少させることができる。

(里兆法律事務所が 2018 年 6 月 22 日付で作成)

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 个人信息安全规范与企业合规管理
- 融资租赁合同纠纷高发及其应对
- 交易对象（可能）陷入债务危机，第一时间要做什么

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 個人情報セキュリティ規範化と企業のコンプライアンス管理
- ファイナンスリース契約紛争の多発、及びその対応
- 取引相手が債務危機に陥った場合（その可能性がある場合）、真っ先にやるべきことは何か